

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県長野市

## 経常収支比率の分析

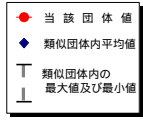
人 口 総 数	394,284	人(H23.3.31現在)	-	%
入 出 差 異	834.85	k 円	-	%
入 出 差 異	150,890,227	千円	11.9	%
入 出 差 異	145,466,491	千円	35.6	%
入 出 差 異	2,599,004	千円		
入 出 差 異	89,441,948	千円		
入 出 差 異	138,215,750	千円		

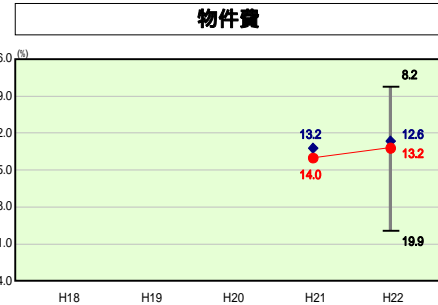
実 績	赤 字	比 率	-	%
通 算	結 算	赤 字	-	%
特 種	公 債	比 率	11.9	%
	公 債	担 担	35.6	%

市 町 村 類 型	H18	-	H19	-	H20	-
( 年 度 毎 )	H21	中 核 市	H22	中 核 市		



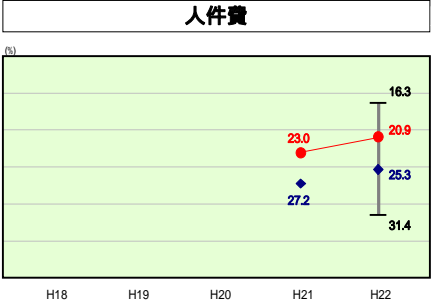
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



#### 物件費の分析

22年度は、0.8ポイント下降したものの、物件費に係る経常収支比率が類似施設と比較して高くなっているのは、業務の民間委託を推進してきたこと、他の類似都市にない要因として、オリンピック開催に伴い建設した競技施設の管理運営委託費も要因となっている。

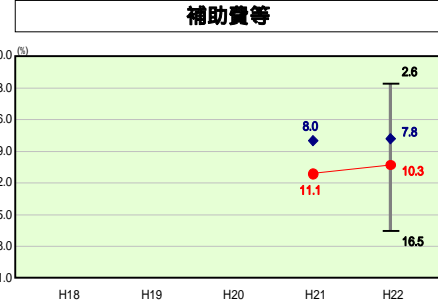
今後、オリンピック施設のほか、市町村合併で増加した公共施設の維持管理経費などの増加も懸念されるので、施設見直しのための全庁的な方針を定め、経費の削減を図っていく。



#### 人件費の分析

人件費に係る経常収支比率が類似団体平均値と比較して4.4ポイント低くなっているが、要因としてはごみ収集運搬の委託、指定管理者制度の導入など、民間活力を積極的に活用してきたことや職員数の抑制、そのほか、時間外勤務手当の縮減、地域手当の抑制などに努めてきたことによるものである。

今後も、長野市行政改革大綱実施計画(平成23年度～平成27年度)の目標値の達成に向け、民委託の推進や職員数の削減に取り組んでいく。

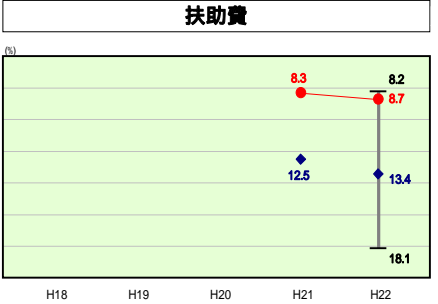


#### 補助費等の分析

補助費等に係る経常収支比率が類似団体と比較して高くなっているのは、下水道事業における企業債償還額に対する補助金が多額になっていることが要因のひとつである。

下水道整備率が向上し、事業の平準化とともに、減少するものと見込んでいる。

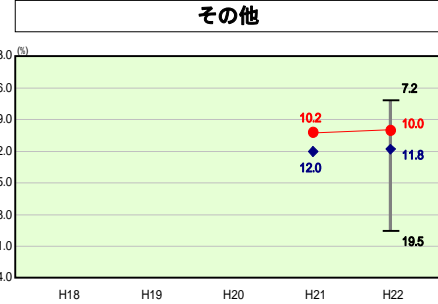
また、団体の運営補助金については、引き続き行政評価などの見直しにより削減に努めていく。



#### 扶助費の分析

扶助費に係る経常収支比率は類似団体の平均値を大きく下回っている。全国的傾向であるが、当市も22年度は0.4ポイント上昇した。これは生活保護費、障害者介護給付費などの増加によるものである。今後も高齢化等に伴う自然増が予想されるので、法定外の扶助費の見直しや市立保育所の民営化、統廃合などに取り組んでいく。

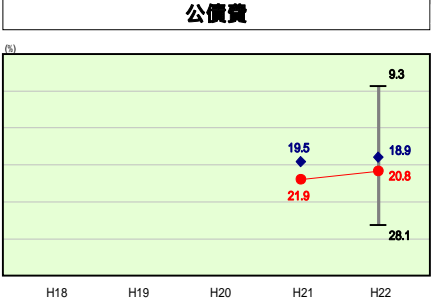
- ・公立保育所 23年度 1施設を民間へ移管
- 24年度 1施設を民間委託
- 25年度 1施設を民間委託



#### その他の分析

主なものは、介護保険特別会計、国民健康保険会計、後期高齢者医療特別会計への繰出金である。

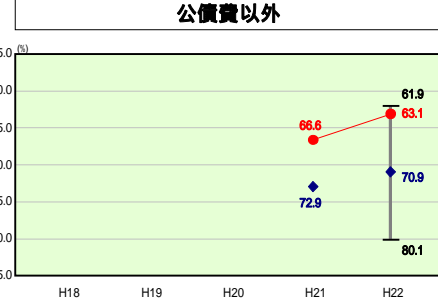
22年度は0.2ポイント下降し、また、類似団体と比較しても低くなっているが、観光施設事業会計など特別・企業会計への赤字補填的な繰出金については、各会計の経営改善を図り削減していく。



#### 公債費の分析

冬季オリンピック開催時に発行した地方債が多額であることから、公債費に係る経常収支比率が高くなっている。公債費は16年度をピークに減少し、それに伴って比率も年々減少してきている。

なお、今後、大規模プロジェクト事業の本格化により、市債残高の増加が見込まれるが、引き続き、新規市債発行額を一定程度抑制に努め、また、オリンピック開催時の多額の起債の償還が徐々に終了することから、今後も公債費は減少するものと見込んでいる。



#### 公債費以外の分析

公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体と比較して大きく下回っている。

22年度の数値も前年度より3.5ポイント下降しているが、今後、扶助費や大規模プロジェクト事業にかかる施設のランニングコストの増加も見込まれるので、事業の選択と集中、事務事業のスクラップアンドビルド、公共施設の見直しなどを徹底し、経常的経費の抑制に努めていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県長野市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



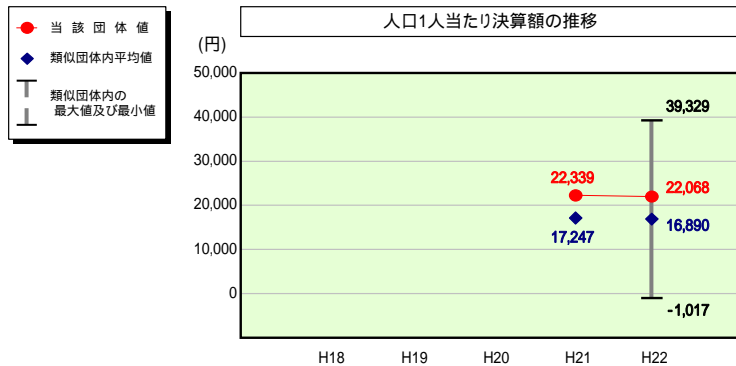
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	22,558,628	58,703	62,509	6.1
賃金(物件費)	696,014	1,811	2,427	25.4
一部事務組合負担金(補助費等)	298,991	778	1,373	43.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	38,128	99	773	87.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	10	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	666,666	1,735	1,818	4.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	559,891	1,457	1,220	19.4
退職金	1,576,430	4,102	7,627	46.2
合計	23,241,888	60,481	62,504	3.2

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.67	6.32	0.35
ラスパイレス指数	98.8	100.6	1.8

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

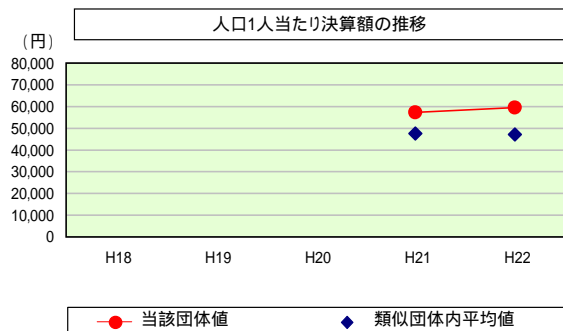


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	20,452,286	53,222	42,571	25.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	30,550	79	129	38.8
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	5,724,753	14,897	11,198	33.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	77,801	202	601	66.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	1,205,548	3,137	1,124	179.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	9	-
特定財源の額	4,125,711	10,736	8,708	23.3
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	14,885,021	38,734	30,033	29.0
合計	8,480,206	22,068	16,890	30.7

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	-	-	-	-	-	-
H19	-	-	-	-	-	-
H20	-	-	-	-	-	-
H21	22,069,484	57,345	-	47,646	-	-
H22	22,895,495	59,580	3.9	47,155	1.0	4.9
過去5年間平均	22,492,490	58,463	3.9	47,401	1.0	4.9
うち単独分	15,116,433	39,307	1.6	27,055	1.9	0.3